

【別紙 1】

選挙管理委員会

会長選挙立候補者 2 名（五十音順）

原科 幸彦

柳 憲一郎

## 第 7 期会長選挙立候補者の氏名、所属、略歴及び所信

フリガナ 氏 名	ハラシナ      サチヒコ 原科      幸彦
所 属	千葉商科大学 政策情報学部、東京工業大学名誉教授
略 歴	<p>1975 年 東京工業大学大学院博士課程修了（工学博士）。環境庁国立公害研究所 研究員・主任研究員、MIT 客員研究員等を経て、1983 年 東京工業大学助教授、教授、研究科長。放送大学客員教授併任。2012 年より千葉商科大学教授。</p> <p>国、自治体の環境関係委員会の委員、委員長など多数歴任。本学会以外の所属学会は日本計画行政学会（前会長）、日本不動産学会（副会長）、国際影響評価学会（元会長）、環境情報科学センター（理事）、環境科学会（元理事）など。</p> <p>日本計画行政学会・論文賞、環境情報科学センター・学術論文賞、文部科学大臣表彰・科学技術賞、国際協力機構・理事長賞、IAIA Rose-Hulman 賞など受賞。著書に『環境アセスメントとは何か』、『環境計画・政策研究の展開』ほか。</p>
所 信 :	<p>環境アセスメントは持続可能な社会をつくるための重要な手段です。その推進のために本学会の設立以来、副会長を 5 期 10 年務め、努力して参りました。今回、理事諸氏をはじめ多数の会員からご推薦を頂きましたので、会長に立候補することに致しました。</p> <p>私は本学会をアセス実務家、研究者、企業、市民、行政等が集える場にしたいと考えますが、発足後 10 年以上を経て、会員は大幅に減少したままです。この状況を変えなければなりません。今後は、活動内容を情報発信力のある魅力的なものにするとともに、会費も多様な人々、特に若い世代や市民が参加しやすいよう工夫をしたいと思います。</p> <p>学会活動は社会への明確な貢献が必要です。具体的には、改正環境影響評価法では実現しなかった、簡易アセスメントを先進的な自治体や企業などに導入し、日本社会におけるアセスの理念を変えたいと思います。簡易アセスが導入されれば、アセス産業は大きく発展し日本の成長戦略になり、国民のアセスに対する理解も深まります。また、企業や市民社会への目に見える形での還元としては、例えば、公開講座などによる貢献も重要です。</p> <p>さらに、これからのアセスは、国際的な展開も必要です。特に我が国はアジアの経済先進国として、より積極的な国際協力が求められています。私は国際協力銀行、国際協力機構、日本貿易振興機構の環境社会配慮ガイドラインづくりに協力し、また、国際影響評価学会（IAIA）で初の日本人会長を務めるなど、国際的な活動も多く経験してきました。</p> <p>これらのネットワークを活用し 2016 年には IAIA の世界大会を日本で開催するべく、産官学からなる学会メンバーと共に準備を進めています。このような学会活動の国際化を積極的に図り、本学会の魅力を高め、発展させたいと思います。</p>

## 第7期会長選挙立候補者の氏名、所属、略歴及び所信

フリガナ 氏 名	ヤナギ ケンイチロウ 柳 憲一郎
所 属	明治大学法科大学院
略 歴	1950年生まれ。1979年筑波大学大学院環境科学研究科修士課程修了（博士（法学）2011年明治大学）。北海学園北見女子短期大学助教授、明海大学不動産学部助教授、同大学院不動産学研究科教授を経て、2004年明治大学法科大学院教授、同環境法センター長。環境法や政策の立案過程、環境アセスメント制度の立案等、国、地方公共団体の委員として参加。現在、2020年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会会長、川崎市環境影響評価審議会会長、埼玉県環境影響評価技術審査会副会長、千葉県環境影響評価委員会委員。著書に『環境アセスメント法に関する総合的研究』（2011）、『環境アセスメント読本』（2002）、『環境アセスメント法』（2000）など、環境アセスメントに関する著書、論文多数。
所 信：	<p>これまで2年間、会長として、微力ながらも会務の運営に当たってきましたが、今回、再度、多くの方々から推薦を頂き、これまでの取組で果たせなかった課題をさらに推進するため、立候補することを決意しました。会長在任中、当学会と関連機関・団体との連携を深めることに力を注ぎ、学術大会や公開セミナー等において、改正されたアセス法や制度の適切な運用や技術的支援に関する関連情報を会員や地方公共団体、アセス関連団体、事業者等に還元するパイプ役を果たすことが学会の役割の一つと認識して推進してきました。関係者のご尽力により、学術大会開催時に合わせて国の技術検討会等を開催していただくことなどにより、地方学術大会にも多くの参加を得ることができたこともその成果の一つと存じます。今後も緊密な関係を構築し、学会としての役割を積極的に推進させていく所存です。また、10周年記念として推進した、わかりやすい環境アセスメントを次世代に引き継ぐための教科書づくりは、執筆者皆様のご協力で無事に出版され、大学等のテキストとして大いに活用されておりますが、さらに内容を充実させるための改訂も適宜行っていきたいと存じます。また、引き続き、スモールアセスなどの自主アセスの推進についても、優良図書の格付け評価と表彰制度の構築、説明会におけるコミュニケーションのよりよき実践と実践例の紹介など、身近な環境アセスメントの普及に取り組んでいくことが必要と考えています。現在、環境省で推進されているグリーン・ファイナンスにおける自主アセスの取組みに私も含め、学会メンバーも審査に加わっておりますが、今後は、自主アセスの優良案件の実践例の取りまとめなど、学会としてサポートしていくことが期待されており、それらへの認証制度も具体的に検討していく段階に入っていると認識しております。さらに、東日本大震災の特定環境影響評価の運用の検証や戦略的段階の復興アセスの活用など、外部研究資金を導入して、アセス関係団体との連携や協働のもとで学会として推進していく計画を進める所存です。法改正により放射性物質による汚染とその対策が守備範囲に入ったことに伴い、環境アセスメントの現場での予測・評価への対応も現下の課題となっており、関連領域の研究者や実務担当者の方々との協働を進め、その課題への積極的な取組みを推進したいと存じます。最後に、日中韓やベトナムなど、近隣国との学術交流・連携、さらには2016年に計画されている国際影響評価学会日本開催に向けての連携など、積極的な学会運営に向け、最大限の努力を尽くしたいと存じますので、ご支援のほどを宜しくお願いいたします。</p>